平成 16 年 3 月期　個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名	株式会社 中 村 屋		上場取引所 東 大
コ ー ド 番 号	2204		本社所在都道府県 東京都
(URL http://www.nakamuraya.co.jp/)			
代　表　者	役職名 取締役社長	氏 名	長沼　誠
問合せ先責任者	役職名 専務取締役	氏 名	小山田信義
	TEL (03) 5454 - 7125		
決算取締役会開催日	平成 16 年 5 月 21 日	中間配当制度の有無	無
定時株主総会開催日	平成 16 年 6 月 29 日	単元株制度の有無	有 (1単元 1,000株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ～ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	41,441	2.0	1,622	21.6	1,809	23.2
15年3月期	40,648	2.7	1,333	157.1	1,468	110.6

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	836	14.4	14.03	-	4.3	5.0	4.4
15年3月期	731	-	12.25	-	3.9	4.1	3.6

(注) 1.期中平均株式数　16年3月期　59,628,313 株　15年3月期　59,702,311 株

2.会計処理の方法の変更　無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	8.50	-	8.50	506	60.6	2.5
15年3月期	8.50	-	8.50	506	69.3	2.6

(注) 16年3月期期末配当金の内訳　記念配当　－ 円 － 銭　特別配当　－ 円 － 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	37,629	20,223	53.7	339.25
15年3月期	35,126	19,149	54.5	321.07

(注) 1.期末発行済株式数　16年3月期　59,614,220 株　15年3月期　59,643,607 株

2.期末自己株式数　16年3月期　147,835 株　15年3月期　118,448 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,100	△ 700	△ 450	-	-	-
通期	42,000	2,000	950	-	8.50	8.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　15円 93銭

上記の予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位　百万円)

資　　産　　の　　部					
期別 / 科目	前　期 (平成15年３月31日)		当　期 (平成16年３月31日)		比較増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
流動資産	12,359	35.2	14,934	39.7	2,574
現金及び預金	2,960		2,135		△ 824
受取手形	32		7		△ 25
売掛金	4,014		4,006		△ 7
有価証券	1,843		1,858		14
製商品	666		637		△ 28
半製品	12		12		0
原材料	353		235		△ 118
仕掛品	295		260		△ 34
貯蔵品	166		157		△ 8
繰延税金資産	509		493		△ 16
その他の流動資産	1,521		5,167		3,646
貸倒引当金	△ 16		△ 39		△ 23
固定資産	22,766	64.8	22,695	60.3	△ 70
有形固定資産	8,648	24.6	8,118	21.6	△ 530
建物	3,917		3,743		△ 173
構築物	206		189		△ 16
機械及び装置	1,918		1,668		△ 249
車両運搬具	4		3		△ 1
工具器具及び備品	445		364		△ 80
土地	2,150		2,148		△ 2
建設仮勘定	6		-		△ 6
無形固定資産	26	0.1	60	0.2	33
投資その他の資産	14,090	40.1	14,516	38.5	426
投資有価証券	4,623		5,511		888
長期貸付金	5,215		5,200		△ 15
長期繰延税金資産	2,550		2,318		△ 231
その他の投資等	1,895		1,860		△ 35
貸倒引当金	△ 193		△ 374		△ 180
資産合計	35,126	100.0	37,629	100.0	2,503

(単位　百万円)

負債および資本の部					
期別 / 科目	前期（平成15年３月31日）		当期（平成16年３月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	6,316	18.0	5,676	15.1	△ 639
買掛金	1,526		1,632		106
短期借入金	1,329		679		△ 650
未払金	966		684		△ 281
未払法人税等	590		1,067		476
未払事業所税	21		21		△ 0
未払消費税等	259		161		△ 98
賞与引当金	1,012		851		△ 161
その他の流動負債	610		579		△ 30
固定負債	9,660	27.5	11,728	31.2	2,068
社債	-		2,000		2,000
保証金	23		28		5
退職給付引当金	9,331		9,488		157
役員退職慰労引当金	306		211		△ 94
負債合計	15,976	45.5	17,405	46.3	1,429
資本金	7,469	21.3	7,469	19.8	-
資本剰余金	7,348	20.9	7,348	19.5	-
資本準備金	5,704		5,704		-
その他資本剰余金	1,643		1,643		-
利益剰余金	4,421	12.6	4,751	12.6	329
任意積立金	2,211		3,683		1,471
退職給与積立金	21		21		-
固定資産圧縮積立金	1,282		1,303		21
別途積立金	908		2,358		1,450
当期未処分利益	2,209		1,068		△ 1,141
(うち当期純利益)	(731)		-		-
株式等評価差額金	△ 61	△ 0.2	691	1.7	753
その他有価証券評価差額金	△ 61		691		753
自己株式	△ 28	△ 0.1	△ 36	△ 0.1	△ 8
資本合計	19,149	54.5	20,223	53.7	1,074
負債及び資本合計	35,126	100.0	37,629	100.0	2,503

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 損 益 計 算 書

（単位　百万円）

科目＼期別			前期 自平成14年４月１日 至平成15年３月31日		当期 自平成15年４月１日 至平成16年３月31日		比較増減	
			金額	百分比	金額	百分比		金額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	40,648	100.0	41,441	100.0		792
		売上高	40,648		41,441			792
		営業費用	39,314	96.7	39,818	96.1		504
		売上原価	22,458		23,013			555
		販売費及び一般管理費	16,856		16,805		△	50
		営業利益	1,333	3.3	1,622	3.9		288
	営業外損益の部	営業外収益	224	0.5	275	0.7		51
		受取利息及び配当金	128		164			36
		雑収入	95		111			15
		営業外費用	89	0.2	89	0.2	△	0
		支払利息	9		7		△	1
		社債利息	6		48			42
		雑損失	73		32		△	40
		経常利益	1,468	3.6	1,809	4.4		340
特別損益の部		特別利益	2,209	5.4	10	0.0	△	2,198
		固定資産売却益	-		6			6
		投資有価証券売却益	-		4			4
		厚生年金基金代行部分返上益	2,209		-		△	2,209
		特別損失	2,201	5.4	166	0.4	△	2,035
		固定資産除売却損	57		125			68
		投資有価証券売却損	1,055		-		△	1,055
		投資有価証券評価損	1,088		40		△	1,047
		ゴルフ会員権評価損	0		-		△	0
		税引前当期純利益	1,475	3.6	1,653	4.0		177
		法人税、住民税及び事業税	635	1.5	1,081	2.6		445
		法人税等調整額	109	0.3	△ 264	0.6	△	373
		当期純利益	731	1.8	836	2.0		105
		前期繰越利益	122		231			109
		利益準備金取崩額	1,356		-		△	1,356
		当期未処分利益	2,209		1,068		△	1,141

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 利 益 処 分 案

（単位　百万円）

期別 / 科目	前期 自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日	当期 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日	比較増減
当期未処分利益	2,209	1,068	△ 1,141
任意積立金取崩高			
退職給与積立金取崩額	-	21	21
固定資産圧縮積立金取崩額	6	6	0
合計	2,216	1,096	△ 1,120
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	506 1株につき8円50銭	506 1株につき8円50銭	0
任意積立金			
別途積立金	1,450	370	△ 1,080
固定資産圧縮積立金	28	-	△ 28
次期繰越利益	231	220	△ 11

（注）１．固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
　　２．前期の固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更に伴う繰入であります。
　　３．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重 要 な 会 計 方 針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法
（１）子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
（２）その他有価証券
(時価のあるもの)
決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）
(時価のないもの)
移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
月別移動平均法による原価法を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
（２）無形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
（３）長期前払費用
均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

４．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
（２）賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
（３）退職給与引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（１１年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。
（４）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

５．リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の処理方法　　税抜方式によっております。

７．その他

「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日　法務省令第7号）」および「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年9月22日　法務省令第68号）」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

[貸借対照表の注記]

	（前　　期）	（当　　期）
１．有形固定資産の減価償却累計額	16,625百万円	16,985百万円
２．子会社に対する 短期金銭債権	16百万円	15百万円
長期金銭債権	5,482百万円	5,452百万円
短期金銭債務	166百万円	201百万円
３．担保に供している資産	686百万円	653百万円
４．保証債務	10,055百万円	8,866百万円

５．配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が691,293千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

[損益計算書の注記]

	（前　　期）	（当　　期）
１．子会社との取引高		
売上高	33百万円	33百万円
仕入高	1,505百万円	1,582百万円
営業取引以外の取引高	81百万円	91百万円

[リース取引に関する注記]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（前　　期） 備品等	（当　　期） 備品等
取得価額相当額	1,023百万円	979百万円
減価償却累計額相当額	529百万円	585百万円
期末残高相当額	494百万円	394百万円

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	191百万円	166百万円
１年超	302百万円	227百万円
合計	494百万円	394百万円

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	216百万円	197百万円
減価償却費相当額	216百万円	197百万円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっております。

（５）上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

[税効果会計関係]

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前　　期）	（当　　期）
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金限度超過額	41 百万円	61 百万円
賞与引当金限度超過額	377	344
役員退職慰労引当金限度超過額	123	85
退職給与引当金限度超過額	3,117	3,457
一括償却資産限度超過額	18	21
その他有価証券評価差額金	110	49
その他	201	202
繰延税金資産合計	3,991	4,224
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 858	△ 882
その他有価証券評価差額金	△ 69	△ 520
その他	△ 3	△ 9
繰延税金負債合計	△ 931	△ 1,411
繰延税金資産の純額	3,060	2,812

（注）　繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（前　　期）	（当　　期）
（流動資産）繰延税金資産	509 百万円	493 百万円
（固定資産）長期繰延税金資産	2,550 百万円	2,318 百万円

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（前　　期）	（当　　期）
法定実効税率	41.8 %	40.5 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
住民税均等割等	3.1	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	―
その他	1.3	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	49.4

役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日付）

(1) 新任監査役候補者

常勤監査役　　座光寺　威　（現　嘱託）

(2) 退任予定監査役

常勤監査役　　長沼　邦彦